

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月24日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 専任執行役員 (氏名) 稲垣 英樹
 管理部門財務部長 TEL (03) 5636 - 1501
 半年報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	49,758	12.6	418	86.7	385	168.9	451	—
18年6月中間期	44,179	△11.5	224	△38.7	143	△51.9	△1,087	—
18年12月期	92,000	—	432	—	311	—	△1,212	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	53	26	—	—
18年6月中間期	△128	14	—	—
18年12月期	△142	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 1百万円 18年6月中間期 0百万円 18年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	24,883	—	3,927	—	14.1	412	87	
18年6月中間期	25,220	—	3,598	—	12.6	375	03	
18年12月期	25,675	—	3,499	—	12.0	362	24	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,502百万円 18年6月中間期 3,182百万円 18年12月期 3,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	1,594	—	△109	—	△1,468	—	2,045	—
18年6月中間期	983	—	△184	—	△1,207	—	2,261	—
18年12月期	1,232	—	△47	—	△1,828	—	2,029	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	1	00	0	00	2	00	3	00
19年12月期	0	00	2	00	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	2	00	4	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	98,626	7.2	731	69.2	557	79.0	489	—	57	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 8,530,000株 18年6月中間期 8,530,000株 18年12月期 8,530,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 45,851株 18年6月中間期 43,297株 18年12月期 44,696株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	38,628	17.2	340	8.4	293	14.3	271	—
18年6月中間期	32,967	△13.6	314	13.4	256	35.9	△860	—
18年12月期	68,544	—	466	—	332	—	△1,102	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	32	04
18年6月中間期	△101	39
18年12月期	△129	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	17,901		2,703		15.1	318	60	
18年6月中間期	18,227		2,690		14.8	317	05	
18年12月期	18,132		2,458		13.6	289	73	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,703百万円 18年6月中間期 2,690百万円 18年12月期 2,458百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,047	13.9	635	36.2	491	47.8	750	—	88	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調を持続しております。一方、金利上昇への懸念や定率減税全廃による税金負担増等により、個人消費の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行、若年層の米離れ等により、米の消費量は長期的に一貫して減少しております。また、食事形態の変化、小売業界のオーバーストアによる販売競争の激化等により、厳しい販売競争が続いております。一方、主要仕入先である全農の米穀事業改革の進捗、コメ価格センターによる入札制度の改定が行われること等により、仕入における新たな対応が求められております。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績につきましては、米穀事業における玄米販売数量の増加等により、売上高49,758百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、米穀事業における在庫の適正水準維持、製造コストの低減に加えてグループ全体の販売費用及び一般経費を削減した結果、営業利益418百万円（前年同期比86.7%増）、経常利益385百万円（前年同期比168.9%増）となりました。固定資産売却益139百万円、投資有価証券評価損36百万円の計上があり、中間純利益451百万円（前年同期は1,087百万円の中間純損失）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

i. 米穀事業

当中間連結会計期間における米穀業界は、18年産米の需給環境が均衡しているなか、卸会社の全農からの仕入が相対取引主体となったこと、コメ価格センターによる入札制度の改定が実施されたこと等により、引き続き卸会社による積極的な入札が行われず、コメ価格センターにおける落札価格は一部銘柄を除き小幅な動きを見せております。また、消費量の減少基調は変わらず、卸会社による厳しい販売競争が継続いたしました。

当社グループにおきましては、玄米取引の拡大、在庫の適正水準の維持、製造・販売におけるコスト競争力の強化等に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における米穀事業の売上高は、41,587百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は640百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ii. 鶏卵事業

当中間連結会計期間における鶏卵価格は、前年同期と同じ水準を維持している環境のなか、当社グループは家庭用一般卵の販売促進や業務用卵の販売拡大、経費の削減に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は3,296百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は71百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

iii. 食品事業

当中間連結会計期間における製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売につきましては、既存取引先との取引拡大により堅調に推移いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米の販売は、新商品の発売等により堅調に推移いたしました。一方、主力の鶏肉販売は、原材料となる配合飼料価格の高騰により生産コストが上昇し、収益を圧迫しました。その他、惣菜販売につきましては、引き続き新規取引先の開拓、製造原価の低減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は3,472百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は67百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

iv. 飼料事業

当中間連結会計期間における飼料販売は、配合飼料価格の高騰にも関わらず、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が前年を上回る水準で推移していることに加えて、糟糠類・穀類の販売が好調であったこと等により堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は1,402百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は92百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

③通期の全般の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、景気は回復基調を継続するものと思われませんが、金利の上昇等の懸念材料があり、個人消費の先行きは不透明な状況にあります。

主力である米穀事業におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行等による消費量回復の見込がないことから、卸会社は依然厳しい販売競争の環境にあります。また、鶏卵事業並びに鶏肉の販売につきましては、世界的な飼料穀物の需給事情により配合飼料価格の高騰が継続されることから、依然として厳しい販売環境にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き米穀事業の営業力、コスト競争力の強化につながる施策を推進し、併せて企業体質の強化、消費者のニーズに合致する商品開発の促進、コメ関連加工食品等の開発に取り組んでまいります。

また、当社グループ内の経営資源の有効活用と製造体制の再編を図るため、既に公表しました通り、平成19年10月1日より完全子会社である株式会社ライスピアを吸収合併いたします。

平成19年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高98,626百万円、経常利益557百万円、当期純利益489百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ215百万円減少（前年同期比9.5%減）し、当中間連結会計期間末には2,045百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,594百万円（同62.2%増）となりました。これは主に売上債権の減少251百万円、たな卸資産の減少197百万円、仕入債務の増加247百万円、未収入金の減少247百万円、減価償却費の計上345百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、109百万円（同40.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入242百万円に対し、有形固定資産の取得による支出314百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,468百万円（同21.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,160百万円、社債の償還による支出530百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 中間	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 中間
自己資本比率 (%)	14.7	12.6	12.0	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	13.9	12.6	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	8.3	12.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	6.1	3.9	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

①米穀事業の特殊性

i. 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関係が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にありますが、「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 「法的規制等による影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産物の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に対する安全、衛生問題の発生により、商品の調達・販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社15社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

(注) 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米、ベトナム産米の販売を行っております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

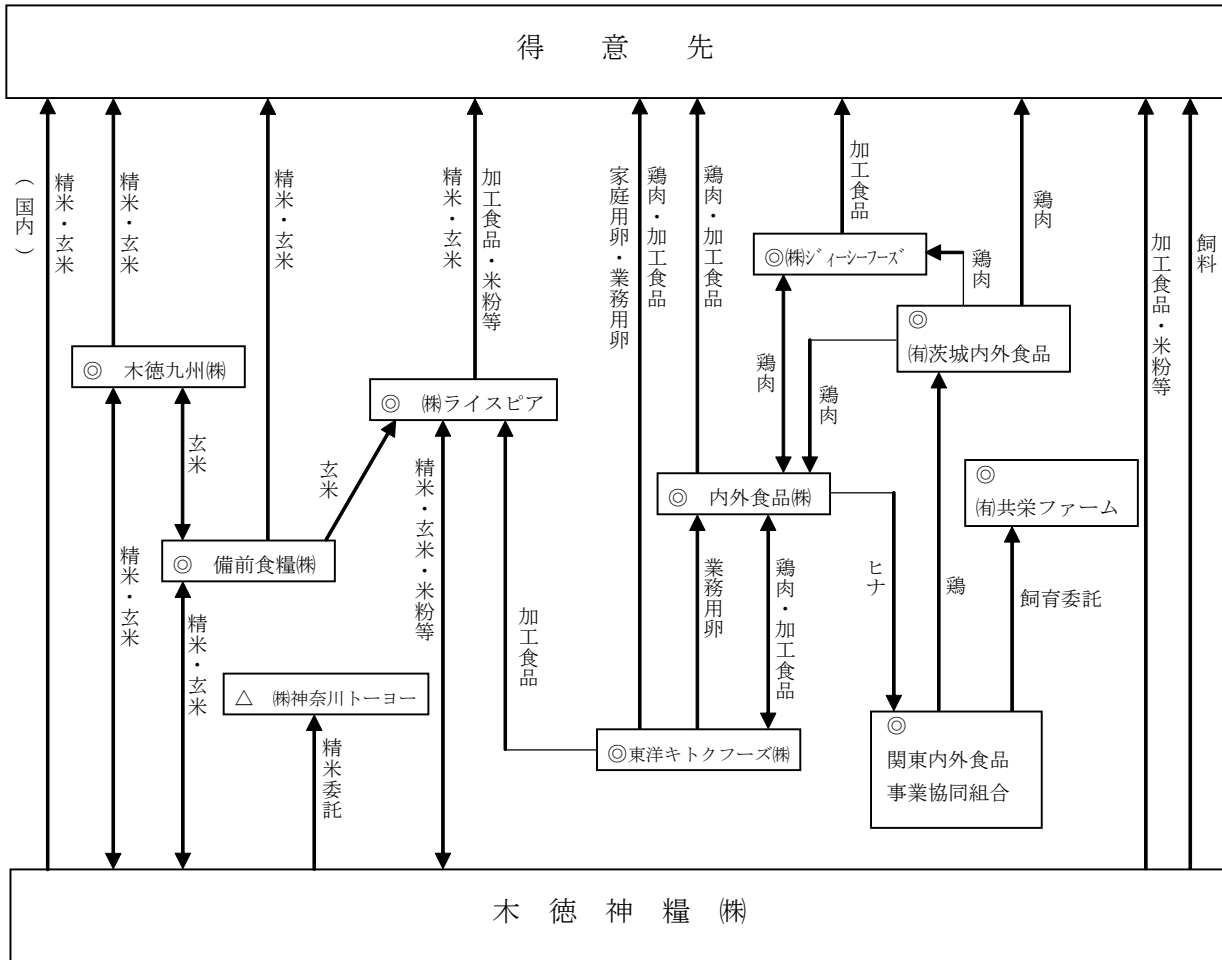
(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス(株) 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

- ◎ アンジメックス・キトク合弁会社
- ◎ キトク・アメリカ会社
- △ 大連百農米業有限公司

(注) ◎連結子会社

△関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追及」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、人口の減少、少子高齢化による市場規模縮小の問題に直面しており、製造業者、流通業者、小売業者は、共に成長と生き残りをかけての企業間競争を激化させていくものと予想されます。

当社グループの主力商品である米穀におきましては、流通の自由化から始まった制度改革が、生産の自由化へと続き、それに付随する生産の担い手の問題、農家の経営安定のための助成の問題、そして農地問題へと波及し、わが国の農業政策は一大転換期を迎えています。また、当社グループの主要な仕入先である全国農業協同組合連合会（全農）を頂点とする農協組織におきましても、「新生全農米穀事業改革」の実施により、生産者の手取りの最大化と、生産者と消費者の懸け橋機能の発揮を全農の使命として宣言、具体策を明示しております。その中でも販売対策費の廃止及び相対取引の重視は、これまでの米穀卸会社との関係に大きな変化をもたらしております。

消費者、取引先、産地、行政など当社グループを取巻く環境は非常に変化の多い状況が続き、景気回復とは言われておりますが、当社グループの経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと考えます。

経営環境の変化への対応力強化のため、意思決定の迅速化とスピーディーな業務遂行を図る体制を整えてまいりましたが、厳しい競争を勝ち抜いていくためには、営業力の強化とコストダウンには引き続き取り組んでまいります。営業力の強化につきましては、精米製造コスト低減のためのグループ製造体制の再編や管理水準の統一に取り組むとともに、製造と表裏一体の関係にある営業政策、商品政策の見直しを進めてまいります。コストダウンにつきましては、グループにおける全般的な経費削減を実施してまいります。さらに、当社グループの成長を持続させるためには、グループ内の経営資源の有効活用とそれぞれの事業の収益性の一層の向上、経営責任の明確化を図ることを目的に、より機動的な経営の実現のための企業統治のあり方について検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀卸業界におきましては、人口の減少、少子高齢化の進行、食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が低下し、消費者の低価格志向が続くと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としての米穀関連商品のバリュー拡大が進んでいくものと考えております。

米穀卸業界における企業淘汰が進む中で、精米製造における徹底した製造コストダウンを行ってまいります。これにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指します。また卸機能の質的向上を図り、消費者のニーズに合致する商品開発の促進、コメ関連加工食品等の開発に取り組むことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案型営業の積極的な展開を図ること、商品の加工度の深化、販売エリアの拡大が重要な課題であると認識しております。

以上の課題を実現するためには、当社グループの企業体質の強化が不可欠であり、これまで推進してきました投資基準の厳格化、在庫の適正水準の維持、有利子負債の削減、人員の合理化、管理コストの削減等を引き続き推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,426,211		2,116,115		2,098,161	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	7,416,156		8,857,469		9,107,978	
3. たな卸資産		3,084,746		3,282,604		3,475,027	
4. 未収入金		645,780		111,559		367,973	
5. その他		373,980		484,905		391,137	
貸倒引当金		△52,550		△3,001		△7,631	
流動資産合計		13,894,324	55.1	14,849,653	59.7	15,432,647	60.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,177,455		3,141,074		3,280,875	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	1,725,890		1,434,556		1,297,504	
(3) 土地	※2	3,377,279		2,971,426		3,068,368	
(4) 建設仮勘定		163,590		—		—	
(5) その他		40,703	8,484,918	31,806	7,578,863	36,595	7,683,344
2. 無形固定資産		324,424	1.3	199,686	0.8	260,654	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,341,670		1,334,031		1,367,313	
(2) その他		1,294,593		1,055,021		1,065,556	
貸倒引当金		△119,369	2,516,894	△133,511	2,255,541	△133,987	2,298,833
固定資産合計		11,326,238	44.9	10,034,091	40.3	10,242,882	39.9
資産合計		25,220,562	100.0	24,883,744	100.0	25,675,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,687,446		3,936,555		3,688,903	
2. 短期借入金	※2	7,164,000		6,857,638		6,687,000	
3. 一年内償還予定社債		560,000		460,000		960,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,951,570		2,132,440		2,345,098	
5. 未払法人税等		20,916		67,830		68,912	
6. 賞与引当金		123,128		137,686		134,755	
7. 役員賞与引当金		—		—		12,300	
8. その他		1,324,133		1,547,545		1,463,790	
流動負債合計		14,831,195	58.8	15,139,696	60.8	15,360,760	59.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,690,000		1,630,000		1,660,000	
2. 長期借入金	※2	4,018,465		3,257,069		4,125,391	
3. 退職給付引当金		24,495		35,780		33,182	
4. 連結調整勘定		101,835		—		80,103	
5. 負ののれん		—		62,685		—	
6. その他		956,413		831,183		916,671	
固定負債合計		6,791,208	26.9	5,816,719	23.4	6,815,347	26.5
負債合計		21,622,404	85.7	20,956,415	84.2	22,176,108	86.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		529,500	2.1	529,500	2.1	529,500	2.1
2. 資本剰余金		331,500	1.3	331,509	1.3	331,509	1.3
3. 利益剰余金		2,138,353	8.5	2,439,873	9.8	2,004,988	7.8
4. 自己株式		△16,359	△0.1	△17,371	△0.0	△16,942	△0.1
株主資本合計		2,982,994	11.8	3,283,510	13.2	2,849,055	11.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		222,196	0.9	220,844	0.9	226,891	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		△12,836	△0.1	△2,636	△0.0	1,655	0.0
3. 為替換算調整勘定		△9,603	△0.0	1,125	0.0	△3,845	△0.0
評価・換算差額等合計		199,756	0.8	219,332	0.9	224,701	0.9
III 少数株主持分							
純資産合計		3,598,158	14.3	3,927,329	15.8	3,499,421	13.7
負債純資産合計		25,220,562	100.0	24,883,744	100.0	25,675,529	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,179,538	100.0		49,758,769	100.0		92,000,293	100.0
II 売上原価			40,981,940	92.8		46,593,314	93.6		85,675,248	93.1
売上総利益			3,197,598	7.2		3,165,454	6.4		6,325,044	6.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,973,372	6.7		2,746,828	5.5		5,892,967	6.4
営業利益			224,225	0.5		418,625	0.9		432,077	0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,454			4,844			9,378		
2. 受取配当金		8,471			10,182			17,825		
3. 不動産賃貸収入		51,062			33,019			89,766		
4. 連結調整勘定償却 額		20,497			—			40,548		
5. 負ののれん償却額		—			17,417			—		
6. 持分法による投資 利益		510			1,946			—		
7. デリバティブ評価 益		—			19,151			22,260		
8. 配合飼料価格差補 てん金		—			15,803			—		
9. その他		35,080	122,077	0.3	39,760	142,125	0.3	77,732	257,513	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		161,777			157,572			320,166		
2. 不動産賃貸費用		20,022			8,175			32,271		
3. 持分法による投資 損失		—			—			3,875		
4. デリバティブ評価 損		7,243			—			—		
5. その他		13,902	202,945	0.5	9,555	175,303	0.4	22,133	378,447	0.4
経常利益			143,357	0.3		385,448	0.8		311,144	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2,286			139,475			4,436		
2. 投資有価証券売却益		—			—			177		
3. 貸倒引当金戻入益		3,568			7,444			48,522		
4. その他		—	5,854	0.0	7,736	154,655	0.3	10,235	63,372	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	10,051			21			10,051		
2. 固定資産除却損	※4	15,105			1,325			48,602		
3. 減損損失	※5	1,113,590			—			1,388,631		
4. 投資有価証券売却損		—			—			7,484		
5. 投資有価証券評価損		4,139			36,410			4,139		
6. 貸倒引当金繰入額		—			5,505			14,507		
7. その他		105,424	1,248,312	2.8	14,406	57,669	0.1	98,039	1,571,456	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失(△)			△1,099,100	△2.5		482,434	1.0		△1,196,939	△1.3
法人税、住民税及 び事業税		19,083			61,226			86,298		
法人税等調整額		△27,553	△8,469	△0.0	△35,816	25,410	0.1	△77,396	8,902	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△3,058	△0.0		5,169	0.0		6,608	0.0
中間(当期) 純利 益又は純損失(△)			△1,087,571	△2.5		451,855	0.9		△1,212,449	△1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	3,274,295	△15,233	4,120,061
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△25,467	—	△25,467
利益処分による役員賞与	—	—	△22,902	—	△22,902
中間純損失	—	—	△1,087,571	—	△1,087,571
自己株式の取得	—	—	—	△1,125	△1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,135,942	△1,125	△1,137,067
平成18年6月30日 残高 (千円)	529,500	331,500	2,138,353	△16,359	2,982,994

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	312,511	—	△9,733	302,777	426,547	4,849,387
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△25,467
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△22,902
中間純損失	—	—	—	—	—	△1,087,571
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,125
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△90,315	△12,836	130	△103,021	△11,140	△114,161
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△90,315	△12,836	130	△103,021	△11,140	△1,251,229
平成18年6月30日 残高 (千円)	222,196	△12,836	△9,603	199,756	415,407	3,598,158

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,509	2,004,988	△16,942	2,849,055
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,970	—	△16,970
中間純利益	—	—	451,855	—	451,855
自己株式の取得	—	—	—	△429	△429
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	434,884	△429	434,455
平成19年6月30日 残高 (千円)	529,500	331,509	2,439,873	△17,371	3,283,510

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	226,891	1,655	△3,845	224,701	425,663	3,499,421
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16,970
中間純利益	—	—	—	—	—	451,855
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△429
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△6,047	△4,292	4,971	△5,368	△1,178	△6,547
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,047	△4,292	4,971	△5,368	△1,178	427,907
平成19年6月30日 残高 (千円)	220,844	△2,636	1,125	219,332	424,485	3,927,329

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	3,274,295	△15,233	4,120,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△25,467	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	△8,486	—	△8,486
利益処分による役員賞与	—	—	△22,902	—	△22,902
当期純損失	—	—	△1,212,449	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	△1,995	△1,995
自己株式の処分	—	9	—	287	296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	9	△1,269,307	△1,708	△1,271,006
平成18年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,509	2,004,988	△16,942	2,849,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	312,511	—	△9,733	302,777	426,547	4,849,387
連結会計年度中の変動額						
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,486
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△22,902
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	—	—	296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△78,959
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△1,349,965
平成18年12月31日 残高 (千円)	226,891	1,655	△3,845	224,701	425,663	3,499,421

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△1,099,100	482,434	△1,196,939
減価償却費		401,256	345,088	812,417
減損損失		1,113,590	—	1,388,631
連結調整勘定償却額		△20,497	—	△40,548
負ののれん償却額		—	△17,417	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,162	△5,105	△31,464
賞与引当金の増減額(減少:△)		39,393	2,930	51,021
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△12,300	12,300
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,890	2,597	10,577
受取利息及び受取配当金		△14,925	△15,026	△27,203
支払利息		161,777	157,572	320,166
持分法による投資損益(利益:△)		△510	△1,946	3,875
固定資産売却益		△2,286	△139,475	△4,436
固定資産売却損		10,051	21	10,051
固定資産除却損		15,105	1,325	48,602
投資有価証券売却益		—	—	△177
デリバティブ評価益		—	△19,151	△22,260
デリバティブ評価損		7,243	—	—
投資有価証券売却損		—	—	7,484
投資有価証券評価損		4,139	36,410	4,139
売上債権の増減額(増加:△)		1,640,099	251,284	△51,268
たな卸資産の増減額(増加:△)		812,358	197,674	424,650
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,022,457	247,528	△1,021,046
未払消費税等の増減額(減少:△)		△238,696	48,616	△283,575
役員賞与の支払額		△24,000	—	△24,000
未収入金の増減額(増加:△)		467,329	247,070	765,334
その他流動資産の増減額(増加:△)		33,827	△77,494	106,910
その他流動負債の増減額(減少:△)		△240,930	62,308	51,259
その他		73,477	△50,985	181,870
小計		1,116,973	1,743,960	1,496,370
利息及び配当金の受取額		14,088	13,977	16,727
利息の支払額		△160,914	△161,797	△317,388
法人税等の支払額		△48,265	△69,579	△63,214
法人税等の還付額		3,332	9,402	3,332
その他		57,905	58,499	96,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		983,120	1,594,462	1,232,566

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加:△)		△10,003	△496	86,503
有形固定資産の取得による支出		△277,332	△314,008	△516,091
有形固定資産の売却による収入		40,048	242,611	351,938
投資有価証券の取得による支出		△15,957	△15,107	△38,847
投資有価証券の売却による収入		5,100	—	8,622
連結子会社株式の新規取得による支出		△3,148	—	△3,148
連結子会社株式の追加取得による支出		△4,046	—	△6,364
関係会社出資金の払込みによる支出		△7,540	—	△7,540
貸付けによる支出		△30,300	△29,025	△35,500
貸付金の回収による収入		133,260	30,120	137,715
その他 (純額)		△14,348	△23,891	△24,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△184,267	△109,796	△47,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		63,000	166,364	△414,000
長期借入れによる収入		140,000	80,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出		△1,672,966	△1,160,980	△3,572,512
社債の発行による収入		295,775	—	690,743
社債の償還による支出		—	△530,000	△30,000
自己株式の売却による収入		—	—	296
自己株式の取得による支出		△1,125	△429	△1,995
配当金の支払額		△25,467	△16,970	△33,954
少数株主に対する配当金の支払額		△6,583	△6,583	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,207,367	△1,468,598	△1,828,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,380	631	562
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△409,894	16,698	△642,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,274	2,029,174	2,671,274
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,261,380	2,045,872	2,029,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州㈱ 内外食品㈱ ㈱ライスピア 東洋キトクフーズ㈱ 一番保険サービス㈱ ㈱茨城内外食品 ㈱共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁 会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧㈱ ㈱ジーシーフーズ ㈱ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州㈱ 内外食品㈱ ㈱ライスピア 東洋キトクフーズ㈱ 一番保険サービス㈱ ㈱茨城内外食品 ㈱共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁 会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧㈱ ㈱ジーシーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱末長 (連結の範囲から除いた理由) ㈱末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州㈱ 内外食品㈱ ㈱ライスピア 東洋キトクフーズ㈱ 一番保険サービス㈱ ㈱茨城内外食品 ㈱共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁 会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧㈱ ㈱ジーシーフーズ ㈱ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱末長 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年12月に株式を取得した㈱末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ㈱神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 —————</p> <p>(3) ㈱神奈川トーヨーは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ㈱神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱末長 (持分法を適用しない理由) ㈱末長は、質的重要性がないことに加え、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ㈱神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱末長 (持分法を適用しない理由) 平成18年12月に株式を取得した㈱末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) ㈱神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ジーシーフーズの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は2,292千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,115,883千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報の(注)に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,278千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,391,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,300千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,195,587千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,072,101千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 「配合飼料価格差補てん金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「配合飼料価格差補てん金」の金額は2,686千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,374,967千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,620,023千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,355,838千円</p>																																																																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,025千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,927,126</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>158,307</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,724,494</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,846,955</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>175,098千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>118,992</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>304,090</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>7,935千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>196,196</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>514,074</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,532,132</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,700,337</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>229,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>264,600</td></tr> </table>	現金及び預金	37,025千円	建物及び構築物	1,927,126	機械装置及び運搬具	158,307	土地	1,724,494	合計	3,846,955	建物及び構築物	175,098千円	機械装置及び運搬具	118,992	土地	10,000	合計	304,090	支払手形及び買掛金	7,935千円	短期借入金	196,196	一年内返済予定長期借入金	514,074	社債	450,000	長期借入金	1,532,132	合計	2,700,337	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	229,200	合計	264,600	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,050千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,016,337</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>123,348</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,657,218</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,833,954</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158,586千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92,132</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>260,718</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>18,525千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>174,000</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>409,299</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,528,569</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,580,393</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>193,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229,200</td></tr> </table>	現金及び預金	37,050千円	建物及び構築物	2,016,337	機械装置及び運搬具	123,348	土地	1,657,218	合計	3,833,954	建物及び構築物	158,586千円	機械装置及び運搬具	92,132	土地	10,000	合計	260,718	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	174,000	一年内返済予定長期借入金	409,299	社債	450,000	長期借入金	1,528,569	合計	2,580,393	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	193,800	合計	229,200	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,030千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,879,794</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>138,654</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,758,450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,813,930</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>166,328千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>103,853</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280,181</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>18,525千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>242,000</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>387,692</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,677,662</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,775,879</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>211,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>246,900</td></tr> </table>	現金及び預金	37,030千円	建物及び構築物	1,879,794	機械装置及び運搬具	138,654	土地	1,758,450	合計	3,813,930	建物及び構築物	166,328千円	機械装置及び運搬具	103,853	土地	10,000	合計	280,181	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	242,000	一年内返済予定長期借入金	387,692	社債	450,000	長期借入金	1,677,662	合計	2,775,879	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
現金及び預金	37,025千円																																																																																																													
建物及び構築物	1,927,126																																																																																																													
機械装置及び運搬具	158,307																																																																																																													
土地	1,724,494																																																																																																													
合計	3,846,955																																																																																																													
建物及び構築物	175,098千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	118,992																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	304,090																																																																																																													
支払手形及び買掛金	7,935千円																																																																																																													
短期借入金	196,196																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	514,074																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,532,132																																																																																																													
合計	2,700,337																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	229,200																																																																																																													
合計	264,600																																																																																																													
現金及び預金	37,050千円																																																																																																													
建物及び構築物	2,016,337																																																																																																													
機械装置及び運搬具	123,348																																																																																																													
土地	1,657,218																																																																																																													
合計	3,833,954																																																																																																													
建物及び構築物	158,586千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	92,132																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	260,718																																																																																																													
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																																																													
短期借入金	174,000																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	409,299																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,528,569																																																																																																													
合計	2,580,393																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	193,800																																																																																																													
合計	229,200																																																																																																													
現金及び預金	37,030千円																																																																																																													
建物及び構築物	1,879,794																																																																																																													
機械装置及び運搬具	138,654																																																																																																													
土地	1,758,450																																																																																																													
合計	3,813,930																																																																																																													
建物及び構築物	166,328千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	103,853																																																																																																													
土地	10,000																																																																																																													
合計	280,181																																																																																																													
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																																																													
短期借入金	242,000																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	387,692																																																																																																													
社債	450,000																																																																																																													
長期借入金	1,677,662																																																																																																													
合計	2,775,879																																																																																																													
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																													
長期借入金	211,500																																																																																																													
合計	246,900																																																																																																													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形36,712千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形34,264千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 344 580 495"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,091,456千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>731,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109,799</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,576</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,578</td></tr> </table>	運賃荷役料	1,091,456千円	給料及び手当	731,509	減価償却費	109,799	賞与引当金繰入額	70,576	退職給付費用	37,578	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 344 1016 495"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,053,927千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>694,147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,254</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,643</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,843</td></tr> </table>	運賃荷役料	1,053,927千円	給料及び手当	694,147	減価償却費	104,254	賞与引当金繰入額	79,643	退職給付費用	35,843	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 344 1449 517"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>2,172,134千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,512,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>218,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,821</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,231</td></tr> </table>	運賃荷役料	2,172,134千円	給料及び手当	1,512,209	減価償却費	218,744	賞与引当金繰入額	83,821	役員賞与引当金繰入額	12,300	退職給付費用	85,231
運賃荷役料	1,091,456千円																																	
給料及び手当	731,509																																	
減価償却費	109,799																																	
賞与引当金繰入額	70,576																																	
退職給付費用	37,578																																	
運賃荷役料	1,053,927千円																																	
給料及び手当	694,147																																	
減価償却費	104,254																																	
賞与引当金繰入額	79,643																																	
退職給付費用	35,843																																	
運賃荷役料	2,172,134千円																																	
給料及び手当	1,512,209																																	
減価償却費	218,744																																	
賞与引当金繰入額	83,821																																	
役員賞与引当金繰入額	12,300																																	
退職給付費用	85,231																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地2,014千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具14千円、土地139,460千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地4,165千円であります。</p>																																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具21千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円であります。</p>																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物355千円、機械装置及び運搬具12,807千円、その他の有形固定資産1,067千円、無形固定資産875千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物568千円、機械装置及び運搬具31千円、その他の有形固定資産718千円、無形固定資産6千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物772千円、機械装置及び運搬具45,396千円、その他の有形固定資産1,558千円、無形固定資産875千円であります。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 387 576 1290"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>118,974</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>47,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>27,415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 嵐山町</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">静岡県 富士宮市他</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974	機械装置 及び運搬具	53,202	土地	132,810	(有形固定資 産)その他	2,003	無形固定資産	916	(投資その他の 資産)その他	4,021	埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673	機械装置 及び運搬具	27,415	土地	33,955	(有形固定資 産)その他	4,072	無形固定資産	2,446	(投資その他の 資産)その他	1,027	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	160,649	土地	24,139	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 387 1447 1529"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>118,974</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)</td> <td rowspan="6">事業用 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>47,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>27,415</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>4,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">福岡県 粕屋郡新宮 町 (本社・工 場)</td> <td rowspan="4">事業用 資産</td> <td>建物及び構築 物</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>255,050</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td>4,483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 福岡市中央 区 (BG無洗米 工場)</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>11,743</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>160,649</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>24,139</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974	機械装置 及び運搬具	53,202	土地	132,810	(有形固定資 産)その他	2,003	ソフトウェア	916	長期前払費用	4,021	埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673	機械装置 及び運搬具	27,415	土地	33,955	(有形固定資 産)その他	4,072	ソフトウェア	2,446	長期前払費用	1,027	福岡県 粕屋郡新宮 町 (本社・工 場)	事業用 資産	建物及び構築 物	1,040	機械装置 及び運搬具	255,050	(有形固定資 産)その他	4,483	ソフトウェア	2,722	福岡県 福岡市中央 区 (BG無洗米 工場)	事業用 資産	長期前払費用	11,743	建物及び 構築物	566	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649	土地	24,139	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																											
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																																																																																											
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974																																																																																																											
		機械装置 及び運搬具	53,202																																																																																																											
		土地	132,810																																																																																																											
		(有形固定資 産)その他	2,003																																																																																																											
		無形固定資産	916																																																																																																											
		(投資その他の 資産)その他	4,021																																																																																																											
埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673																																																																																																											
		機械装置 及び運搬具	27,415																																																																																																											
		土地	33,955																																																																																																											
		(有形固定資 産)その他	4,072																																																																																																											
		無形固定資産	2,446																																																																																																											
		(投資その他の 資産)その他	1,027																																																																																																											
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	建物及び 構築物	566																																																																																																											
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	160,649																																																																																																											
		土地	24,139																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																											
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																																																																																											
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物及び 構築物	118,974																																																																																																											
		機械装置 及び運搬具	53,202																																																																																																											
		土地	132,810																																																																																																											
		(有形固定資 産)その他	2,003																																																																																																											
		ソフトウェア	916																																																																																																											
		長期前払費用	4,021																																																																																																											
埼玉県 さいたま市 岩槻区 (岩槻工 場)	事業用 資産	建物及び 構築物	47,673																																																																																																											
		機械装置 及び運搬具	27,415																																																																																																											
		土地	33,955																																																																																																											
		(有形固定資 産)その他	4,072																																																																																																											
		ソフトウェア	2,446																																																																																																											
		長期前払費用	1,027																																																																																																											
福岡県 粕屋郡新宮 町 (本社・工 場)	事業用 資産	建物及び構築 物	1,040																																																																																																											
		機械装置 及び運搬具	255,050																																																																																																											
		(有形固定資 産)その他	4,483																																																																																																											
		ソフトウェア	2,722																																																																																																											
福岡県 福岡市中央 区 (BG無洗米 工場)	事業用 資産	長期前払費用	11,743																																																																																																											
		建物及び 構築物	566																																																																																																											
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649																																																																																																											
		土地	24,139																																																																																																											
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,113,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,388,631千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	2,524	—	43,297
合計	40,773	2,524	—	43,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,524株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	利益剰余金	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式（注）	44,696	1,155	—	45,851
合計	44,696	1,155	—	45,851

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	2	平成18年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	16,968	利益剰余金	2	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	利益剰余金	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,426,211千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △164,831 現金及び現金同等物 2,261,380	現金及び預金勘定 2,116,115千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △70,242 現金及び現金同等物 2,045,872	現金及び預金勘定 2,098,161千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △68,987 現金及び現金同等物 2,029,174

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	651,500	1,026,988	375,488
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	651,500	1,026,988	375,488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,803
非上場株式	200,788

(注) 有価証券については、当中間連結会計期間において、4,139千円(時価評価されていない株式4,139千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	673,804	1,046,472	372,668
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	673,804	1,046,472	372,668

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,825
非上場株式	163,547

(注) 有価証券については、当中間連結会計期間において、36,410千円（時価評価されていない株式36,410千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	658,385	1,042,014	383,629
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	658,385	1,042,014	383,629

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,812
非上場株式	199,958

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、4,139千円（時価評価されていない株式4,139千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,560,802	3,234,852	3,306,285	1,077,598	44,179,538	—	44,179,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,403	9,460	12,698	—	89,562	(89,562)	—
計	36,628,205	3,244,312	3,318,983	1,077,598	44,269,100	(89,562)	44,179,538
営業費用	36,006,478	3,187,249	3,322,266	999,737	43,515,732	439,581	43,955,313
営業利益 (又は営業損失 (△))	621,727	57,062	△3,283	77,861	753,368	(529,143)	224,225

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,587,386	3,296,386	3,472,615	1,402,380	49,758,769	—	49,758,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,398	9,631	27,278	3	151,311	(151,311)	—
計	41,701,784	3,306,018	3,499,893	1,402,384	49,910,080	(151,311)	49,758,769
営業費用	41,061,028	3,234,557	3,432,139	1,309,651	49,037,377	302,766	49,340,143
営業利益	640,755	71,460	67,754	92,732	872,703	(454,077)	418,625

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,085,037	6,710,404	6,910,659	2,294,191	92,000,293	—	92,000,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,457	19,749	18,112	15	167,334	(167,334)	—
計	76,214,495	6,730,153	6,928,771	2,294,206	92,167,627	(167,334)	92,000,293
営業費用	75,079,071	6,611,323	6,868,124	2,135,351	90,693,870	874,344	91,568,215
営業利益	1,135,424	118,830	60,646	158,854	1,473,757	(1,041,679)	432,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	530,161	441,232	1,039,600	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 375円03銭	1株当たり純資産額 412円87銭	1株当たり純資産額 362円24銭
1株当たり中間純損失金額 128円14銭	1株当たり中間純利益金額 53円26銭	1株当たり当期純損失金額 142円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、376.54円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、362.05円であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,087,571	451,855	△1,212,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,087,571	451,855	△1,212,449
期中平均株式数(株)	8,487,145	8,484,371	8,486,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		691,202		835,001		378,349	
2. 受取手形	※5	4,378		7,125		7,888	
3. 売掛金		5,429,125		6,745,434		6,551,678	
4. たな卸資産		1,577,447		1,406,072		2,060,321	
5. 未収入金		557,535		65,452		274,105	
6. その他		1,084,244		765,711		757,947	
貸倒引当金		△682		△730		△723	
流動資産合計		9,343,251	51.3	9,824,067	54.9	10,029,567	55.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,112,228		1,957,888		2,029,520	
(2) 機械及び装置	※2	1,055,727		1,069,680		932,580	
(3) 土地	※2	2,139,045		1,830,135		1,830,135	
(4) その他	※2	71,843		67,796		71,497	
有形固定資産合計		5,378,846	29.5	4,925,500	27.5	4,863,734	26.8
2. 無形固定資産		250,949	1.4	147,185	0.8	198,489	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,177,826		1,159,021		1,190,217	
(2) 関係会社株式		1,245,509		1,171,827		1,147,827	
(3) その他		835,856		678,106		709,078	
貸倒引当金		△4,623		△3,836		△6,118	
投資その他の資産合計		3,254,568	17.8	3,005,118	16.8	3,041,005	16.8
固定資産合計		8,884,364	48.7	8,077,805	45.1	8,103,228	44.7
資産合計		18,227,616	100.0	17,901,872	100.0	18,132,796	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,075,744		3,114,480		2,710,537	
2. 短期借入金		4,550,000		4,650,000		3,950,000	
3. 一年内償還予定社債		560,000		360,000		860,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	2,069,704		1,511,754		1,624,554	
5. 未払金		—		919,352		831,019	
6. 未払法人税等		7,515		7,550		7,646	
7. 賞与引当金		86,866		99,836		109,861	
8. 関係会社事業損失引 当金		—		—		285,000	
9. その他	※4	880,644		194,607		139,100	
流動負債合計		10,230,474	56.1	10,857,581	60.6	10,517,719	58.0
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,590,000		1,230,000		1,260,000	
2. 長期借入金	※2	3,051,121		2,495,367		3,266,869	
3. その他		665,314		615,916		629,728	
固定負債合計		5,306,435	29.1	4,341,283	24.3	5,156,597	28.4
負債合計		15,536,909	85.2	15,198,864	84.9	15,674,316	86.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		529,500	2.9	529,500	3.0	529,500	2.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		331,500		331,500		331,500	
(2) その他資本剰余金		—		9		9	
資本剰余金合計		331,500	1.8	331,509	1.8	331,509	1.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,146		114,146		114,146	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		622,561		590,844		605,877	
別途積立金		1,030,000		1,030,000		1,030,000	
繰越利益剰余金		△124,408		△88,496		△358,386	
利益剰余金合計		1,642,298	9.0	1,646,494	9.2	1,391,636	7.7
4. 自己株式		△16,359	△0.0	△17,371	△0.1	△16,942	△0.0
株主資本合計		2,486,939	13.7	2,490,132	13.9	2,235,703	12.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		215,559		215,000		220,092	
2. 繰延ヘッジ損益		△11,791		△2,124		2,684	
評価・換算差額等合計		203,767	1.1	212,876	1.2	222,776	1.2
純資産合計		2,690,707	14.8	2,703,008	15.1	2,458,480	13.6
負債純資産合計		18,227,616	100.0	17,901,872	100.0	18,132,796	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,967,141	100.0		38,628,420	100.0		68,544,738	100.0
II 売上原価			31,091,204	94.3		36,898,467	95.5		65,057,654	94.9
売上総利益			1,875,937	5.7		1,729,953	4.5		3,487,083	5.1
III 販売費及び一般管理費			1,561,644	4.7		1,389,347	3.6		3,020,994	4.4
営業利益			314,293	1.0		340,605	0.9		466,088	0.7
IV 営業外収益	※1		146,467	0.4		131,719	0.3		248,500	0.4
V 営業外費用	※2		203,845	0.6		178,629	0.4		382,491	0.6
経常利益			256,915	0.8		293,696	0.8		332,098	0.5
VI 特別利益	※3		538	0.0		15,507	0.0		2,732	0.0
VII 特別損失	※4,5		1,104,681	3.4		37,729	0.1		1,523,092	2.2
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			△847,228	△2.6		271,473	0.7		△1,188,261	△1.7
法人税、住民税及び 事業税		1,930			2,229			2,027		
法人税等調整額		11,341	13,271	0.0	△2,584	△354	△0.0	△87,614	△85,586	△0.1
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△860,500	△2.6		271,828	0.7		△1,102,674	△1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,265	△15,233	3,374,032	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による配当	-	-	-	-	-	△25,467	△25,467	-	△25,467	
中間純損失	-	-	-	-	-	△860,500	△860,500	-	△860,500	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,125	△1,125	
圧縮積立金取崩	-	-	-	△54,088	-	54,088	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	△54,088	-	△831,879	△885,967	△1,125	△887,093	
平成18年6月30日 残高 (千円)	529,500	331,500	114,146	622,561	1,030,000	△124,408	1,642,298	△16,359	2,486,939	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	303,221	-	303,221	3,677,253
中間会計期間中の変動額				
利益処分による配当	-	-	-	△25,467
中間純損失	-	-	-	△860,500
自己株式の取得	-	-	-	△1,125
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△87,662	△11,791	△99,453	△99,453
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△87,662	△11,791	△99,453	△986,546
平成18年6月30日 残高 (千円)	215,559	△11,791	203,767	2,690,707

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	△358,386	1,391,636	△16,942	2,235,703
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△16,970	△16,970	—	△16,970
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	271,828	271,828	—	271,828
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△429	△429
圧縮積立金取崩額	—	—	—	—	—	△15,032	—	15,032	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△15,032	—	269,890	254,857	△429	254,428
平成19年6月30日 残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	590,844	1,030,000	△88,496	1,646,494	△17,371	2,490,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△16,970
中間純利益	—	—	—	271,828
自己株式の取得	—	—	—	△429
圧縮積立金取崩額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,091	△4,808	△9,900	△9,900
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,091	△4,808	△9,900	244,527
平成19年6月30日 残高（千円）	215,000	△2,124	212,876	2,703,008

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高（千円）	529,500	331,500	—	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,266	△15,233	3,374,032	
事業年度中の変動額												
利益処分による配当	—	—	—	—	—	—	—	△25,467	△25,467	—	△25,467	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,486	△8,486	—	△8,486	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△1,102,674	△1,102,674	—	△1,102,674	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,995	△1,995	
自己株式の処分	—	—	9	9	—	—	—	—	—	287	296	
圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△70,772	—	70,772	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	9	9	—	△70,772	—	△1,065,857	△1,136,629	△1,708	△1,138,328	
平成18年12月31日残高（千円）	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	△358,386	1,391,636	△16,942	2,235,703	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	303,221	—	303,221	3,677,253
事業年度中の変動額				
利益処分による配当	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	△8,486
当期純損失	—	—	—	△1,102,674
自己株式の取得	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	296
圧縮積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△83,129	2,684	△80,445	△80,445
事業年度中の変動額合計（千円）	△83,129	2,684	△80,445	△1,218,773
平成18年12月31日残高（千円）	220,092	2,684	222,776	2,458,480

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,064千円増加し、税引前中間純損失は993,935千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は5,867千円増加し、税引前当期純損失は991,132千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,702,498千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,455,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は542,717千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,595,606千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,628,678千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,446,336千円</p>																																																																																																						
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,328,452千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>118,992</td></tr> <tr><td>土地</td><td>728,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,183,747</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>167,259千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>118,992</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,838</td></tr> <tr><td>合計</td><td>304,090</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>917,871</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,518,875</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>229,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>264,600</td></tr> </table>	建物	1,328,452千円	機械及び装置	118,992	土地	728,463	その他	7,838	合計	2,183,747	建物	167,259千円	機械及び装置	118,992	土地	10,000	その他	7,838	合計	304,090	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	917,871	合計	1,518,875	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	229,200	合計	264,600	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,252,577千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,132</td></tr> <tr><td>土地</td><td>728,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,224</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,079,397</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>152,362千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,132</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,224</td></tr> <tr><td>合計</td><td>260,718</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>766,867</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,367,871</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>193,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229,200</td></tr> </table>	建物	1,252,577千円	機械及び装置	92,132	土地	728,463	その他	6,224	合計	2,079,397	建物	152,362千円	機械及び装置	92,132	土地	10,000	その他	6,224	合計	260,718	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	766,867	合計	1,367,871	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	193,800	合計	229,200	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,289,452千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,938</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>103,853</td></tr> <tr><td>土地</td><td>728,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,128,708</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>159,389千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,938</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>103,853</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280,181</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>842,369</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,443,373</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>211,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>246,900</td></tr> </table>	建物	1,289,452千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	728,463	合計	2,128,708	建物	159,389千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	10,000	合計	280,181	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	842,369	合計	1,443,373	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900
建物	1,328,452千円																																																																																																							
機械及び装置	118,992																																																																																																							
土地	728,463																																																																																																							
その他	7,838																																																																																																							
合計	2,183,747																																																																																																							
建物	167,259千円																																																																																																							
機械及び装置	118,992																																																																																																							
土地	10,000																																																																																																							
その他	7,838																																																																																																							
合計	304,090																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																																																							
社債	450,000																																																																																																							
長期借入金	917,871																																																																																																							
合計	1,518,875																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																							
長期借入金	229,200																																																																																																							
合計	264,600																																																																																																							
建物	1,252,577千円																																																																																																							
機械及び装置	92,132																																																																																																							
土地	728,463																																																																																																							
その他	6,224																																																																																																							
合計	2,079,397																																																																																																							
建物	152,362千円																																																																																																							
機械及び装置	92,132																																																																																																							
土地	10,000																																																																																																							
その他	6,224																																																																																																							
合計	260,718																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																																																							
社債	450,000																																																																																																							
長期借入金	766,867																																																																																																							
合計	1,367,871																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																							
長期借入金	193,800																																																																																																							
合計	229,200																																																																																																							
建物	1,289,452千円																																																																																																							
構築物	6,938																																																																																																							
機械及び装置	103,853																																																																																																							
土地	728,463																																																																																																							
合計	2,128,708																																																																																																							
建物	159,389千円																																																																																																							
構築物	6,938																																																																																																							
機械及び装置	103,853																																																																																																							
土地	10,000																																																																																																							
合計	280,181																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																																																							
社債	450,000																																																																																																							
長期借入金	842,369																																																																																																							
合計	1,443,373																																																																																																							
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																																							
長期借入金	211,500																																																																																																							
合計	246,900																																																																																																							
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋キトクフーズ㈱</td><td>153,379千円</td></tr> <tr><td>木徳九州㈱</td><td>363,532</td></tr> <tr><td>備前食糧㈱</td><td>1,626,685</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,143,597</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ㈱	153,379千円	木徳九州㈱	363,532	備前食糧㈱	1,626,685	合計	2,143,597	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋キトクフーズ㈱</td><td>138,583千円</td></tr> <tr><td>木徳九州㈱</td><td>658,627</td></tr> <tr><td>備前食糧㈱</td><td>1,515,315</td></tr> <tr><td>アンジメックス・キトク(合)</td><td>73,956</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,386,482</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ㈱	138,583千円	木徳九州㈱	658,627	備前食糧㈱	1,515,315	アンジメックス・キトク(合)	73,956	合計	2,386,482	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>東洋キトクフーズ㈱</td><td>165,981千円</td></tr> <tr><td>木徳九州㈱</td><td>1,121,745</td></tr> <tr><td>備前食糧㈱</td><td>1,663,339</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,951,065</td></tr> </table>	東洋キトクフーズ㈱	165,981千円	木徳九州㈱	1,121,745	備前食糧㈱	1,663,339	合計	2,951,065																																																																												
東洋キトクフーズ㈱	153,379千円																																																																																																							
木徳九州㈱	363,532																																																																																																							
備前食糧㈱	1,626,685																																																																																																							
合計	2,143,597																																																																																																							
東洋キトクフーズ㈱	138,583千円																																																																																																							
木徳九州㈱	658,627																																																																																																							
備前食糧㈱	1,515,315																																																																																																							
アンジメックス・キトク(合)	73,956																																																																																																							
合計	2,386,482																																																																																																							
東洋キトクフーズ㈱	165,981千円																																																																																																							
木徳九州㈱	1,121,745																																																																																																							
備前食糧㈱	1,663,339																																																																																																							
合計	2,951,065																																																																																																							
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																																																																						
<p>※5</p>	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形1,972千円が中間期末残高に含まれております。</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,284千円が期末残高に含まれております。</p>																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,956千円 受取配当金 45,634 不動産賃貸料収入 71,843	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,371千円 受取配当金 39,721 不動産賃貸料収入 65,880	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,288千円 受取配当金 54,415 不動産賃貸料収入 135,841
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 112,629千円 社債利息 9,894 不動産賃貸費用 68,781	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103,055千円 社債利息 10,484 不動産賃貸費用 58,137	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 220,066千円 社債利息 20,750 不動産賃貸費用 129,732
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 259千円 貸倒引当金戻入益 279	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職金返上益 6,507千円 関係会社事業損失引当 金戻入益 9,000 なお、関係会社事業損失引当金戻 入益は、子会社株式評価損の計上に伴い 取り崩した関係会社事業損失引当金と相 殺した残額を記載しております。	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 2,409千円 投資有価証券売却益 177 貸倒引当金戻入益 144
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 996,999千円 本社移転費用 73,110 固定資産除却損 12,697 機械及び装置 11,098 有形固定資産 (その他) 723 無形固定資産 875	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 36,410千円 固定資産除却損 1,318千円 建物 568 機械及び装置 31 有形固定資産 (その他) 718	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 996,999千円 関係会社事業損失 285,000千円 引当金繰入額 関係会社株式評価損 99,999千円 固定資産除却損 44,799千円 機械及び装置 43,201 有形固定資産 (その他) 723 無形固定資産 875

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																						
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="5">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">117,586</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,810</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(投資その他の 資産)その他</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,649</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">6</td> <td style="width: 20%;">減価償却実施額</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,170千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,490</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物	117,586	機械及び装置	53,202	土地	132,810	(有形固定資 産)その他	3,391	無形固定資産	916			(投資その他の 資産)その他	4,021	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649	(有形固定資 産)その他	566	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139	6	減価償却実施額			有形固定資産	206,170千円		無形固定資産	56,490	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 伊勢原市</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">499,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)</td> <td rowspan="7">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">117,586</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,202</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 嵐山町</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,649</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">6</td> <td style="width: 20%;">減価償却実施額</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">419,749千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">109,296</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715	滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物	117,586	構築物	1,388	機械及び装置	53,202	工具器具及び 備品	2,003	土地	132,810	ソフトウェア	916	長期前払費用	4,021	埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566	土地	160,649	静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139	6	減価償却実施額			有形固定資産	419,749千円		無形固定資産	109,296
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																																																																					
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物	117,586																																																																																					
		機械及び装置	53,202																																																																																					
		土地	132,810																																																																																					
		(有形固定資 産)その他	3,391																																																																																					
		無形固定資産	916																																																																																					
		(投資その他の 資産)その他	4,021																																																																																					
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	土地	160,649																																																																																					
		(有形固定資 産)その他	566																																																																																					
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																																																																					
6	減価償却実施額																																																																																							
	有形固定資産	206,170千円																																																																																						
	無形固定資産	56,490																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715																																																																																					
滋賀県 東近江市 (滋賀精米 工場)	事業用 資産	建物	117,586																																																																																					
		構築物	1,388																																																																																					
		機械及び装置	53,202																																																																																					
		工具器具及び 備品	2,003																																																																																					
		土地	132,810																																																																																					
		ソフトウェア	916																																																																																					
		長期前払費用	4,021																																																																																					
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566																																																																																					
		土地	160,649																																																																																					
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139																																																																																					
6	減価償却実施額																																																																																							
	有形固定資産	419,749千円																																																																																						
	無形固定資産	109,296																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	40,773	2,524	—	43,297
合計	40,773	2,524	—	43,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,524株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	44,696	1,155	—	45,851
合計	44,696	1,155	—	45,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 317円05銭	1株当たり純資産額 318円60銭	1株当たり純資産額 289円73銭
1株当たり中間純損失金額 101円39銭	1株当たり中間純利益金額 32円04銭	1株当たり当期純損失金額 129円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、318.44円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、289.42円であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△860,500	271,828	△1,102,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△860,500	271,828	△1,102,674
期中平均株式数(株)	8,487,145	8,484,371	8,486,582

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年7月31日付で、連結子会社であります株式会社ライスピアを吸収合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は米穀事業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、当社グループ会社が保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化ならびに経営の効率化を目的として完全子会社である株式会社ライスピアを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年7月19日</p> <p>合併契約締結 平成19年7月31日</p> <p>合併契約承認株主総会 開催いたしません(注)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年10月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年10月上旬(予定)</p> <p>(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ライスピアにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併)、株式会社ライスピアは解散します。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>株式会社ライスピアは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当する事項はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
	<p>3. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ライスピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>精米・玄米、穀粉等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和40年1月28日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区銀座七丁目2番22号</td> </tr> <tr> <td>代表者 (平成19年6月30日現在)</td> <td>代表取締役 平山惇</td> </tr> <tr> <td>資本金 (平成18年12月31日現在)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (平成18年12月31日現在)</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産 (平成18年12月31日現在)</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産 (平成18年12月31日現在)</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数 (平成18年12月31日現在)</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>(株)ユニバース 全国米菓工業組合 尾家産業(株)</td> </tr> <tr> <td>大株主及び 持株比率 (平成18年12月31日現在)</td> <td>木徳神糧(株) 100%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td>三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当該合併による当社業績に与える影響は、特別利益として抱合せ株式消滅差益263百万円が発生し、当期純利益が増加する見込みであります。</p> <p>なお、上記につきましては当中間決算短信の通期の個別業績予想に織り込んでおります。</p>	商号	株式会社ライスピア	事業内容	精米・玄米、穀粉等の製造販売	設立年月日	昭和40年1月28日	本店所在地	東京都中央区銀座七丁目2番22号	代表者 (平成19年6月30日現在)	代表取締役 平山惇	資本金 (平成18年12月31日現在)	50百万円	発行済株式総数 (平成18年12月31日現在)	100,000株	純資産 (平成18年12月31日現在)	510百万円	総資産 (平成18年12月31日現在)	2,292百万円	決算期	12月31日	従業員数 (平成18年12月31日現在)	30名	主要取引先	(株)ユニバース 全国米菓工業組合 尾家産業(株)	大株主及び 持株比率 (平成18年12月31日現在)	木徳神糧(株) 100%	主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行	
商号	株式会社ライスピア																													
事業内容	精米・玄米、穀粉等の製造販売																													
設立年月日	昭和40年1月28日																													
本店所在地	東京都中央区銀座七丁目2番22号																													
代表者 (平成19年6月30日現在)	代表取締役 平山惇																													
資本金 (平成18年12月31日現在)	50百万円																													
発行済株式総数 (平成18年12月31日現在)	100,000株																													
純資産 (平成18年12月31日現在)	510百万円																													
総資産 (平成18年12月31日現在)	2,292百万円																													
決算期	12月31日																													
従業員数 (平成18年12月31日現在)	30名																													
主要取引先	(株)ユニバース 全国米菓工業組合 尾家産業(株)																													
大株主及び 持株比率 (平成18年12月31日現在)	木徳神糧(株) 100%																													
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行																													

6. その他

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
米穀事業 (千円)	21,255,508	19,406,784
食品事業 (千円)	1,794,166	1,686,125
合計 (千円)	23,049,674	21,092,909

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
米穀事業 (千円)	18,820,436	15,338,324
鶏卵事業 (千円)	3,042,778	2,954,178
食品事業 (千円)	1,010,419	1,011,265
飼料事業 (千円)	1,154,372	895,312
合計 (千円)	24,028,007	20,199,081

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
米穀事業 (千円)	41,587,386	36,560,802
鶏卵事業 (千円)	3,296,386	3,234,852
食品事業 (千円)	3,472,615	3,306,285
飼料事業 (千円)	1,402,380	1,077,598
合計 (千円)	49,758,769	44,179,538

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	6,880,778	13.8	6,418,613	14.5
日本デリカフーズ協同組合	6,708,998	13.5	4,492,610	10.2

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	68.7	31.3	—	100.0
	トン	106,502	48,518	—	155,020
売上高	構成比 (%)	72.5	27.3	0.2	100.0
	千円	30,173,376	11,347,318	66,690	41,587,386

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	73.3	26.7	—	100.0
	トン	96,759	35,225	—	131,984
売上高	構成比 (%)	76.5	23.2	0.3	100.0
	千円	27,948,189	8,491,957	120,654	36,560,802